特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
13	公営住宅に関する事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

萩市は、公営住宅に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを低減させるために十分な措置を行ない、よって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

・個人情報を処理する業務を外部に委託する場合は、秘密保持に関する規定を契約に含め個人情報の保護に万全を期している。

評価実施機関名

山口県萩市長

公表日

令和7年6月17日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	公営住宅に関する事務
②事務の概要	<p>・公営住宅法に基づき公営住宅の建設を行い、住宅に困窮する住民に対し、低廉な家賃で賃貸等を行っている。</p> <p>・住宅地区改良法に基づき改良住宅を建設し、住宅の困窮する住民に対し、低廉な家賃で賃貸等を行っている。</p> <p>・特定個人情報ファイルは、次の事務に利用する。</p> <p>①住宅入居時の入居資格の確認</p> <p>②住宅入居時の家賃・敷金の決定</p> <p>③入居後における収入状況の確認等</p> <p>④住宅の家賃減免の決定</p> <p>なお、これらの事務に関して、番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表に基づいて各情報保有基幹と中間サーバー、情報提供ネットワークを介して情報の照会を行う。</p>
③システムの名称	公営住宅システム、収納消込システム、滞納整理システム、統合宛名システム、口座管理システム
2. 特定個人情報ファイル名	
1. 同居者情報ファイル 2. 保証人情報ファイル 3. 承継者情報ファイル 4. 滞納処分ファイル 5. 収納履歴ファイル 6. 宛名基本ファイル 7. 口座情報ファイル 8. 調定ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	<p>行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(番号法)(平成25年5月31日法律第27号)</p> <p>・第9条第1項 別表 27、52の項</p> <p>行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表の主務省令で定める事務を定める命令(別表省令)(平成26年内閣府・総務省令第5号)</p> <p>・第18、26条</p>
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	<p>[実施する]</p> <p><選択肢></p> <p>1) 実施する</p> <p>2) 実施しない</p> <p>3) 未定</p>
②法令上の根拠	<p>番号法第19条第8号</p> <p>番号法第19条第8号に基づく主務省令(令和6年デジタル庁・総務省令第9号)第2条の表 53、76の項</p> <p>(第2条の表における情報提供の根拠)</p> <p>・なし</p> <p>(第2条の表における情報照会の根拠)</p> <p>・第一欄(情報照会者)が「市町村長」の項のうち、第二欄(特定個人番号利用事務)に「公営住宅法による公営住宅の管理に関する事務であって番号法第19条第8号に基づく主務省令第55条で定めるもの、又は住宅地区改良法による改良住宅の管理若しくは家賃若しくは敷金の決定若しくは変更又は収入超過者に対する措置に関する事務であって同省令第78条で定めるもの」が含まれる項(53、76の項)</p>

5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	土木建築部建築課
②所属長の役職名	建築課長
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	郵便番号758-8555 山口県萩市大字江向510番地 萩市土木建築部建築課 電話:0838-25-2314 fax:0838-25-4011 E-mail:kentiku@city.hagi.lg.jp
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	郵便番号758-8555 山口県萩市大字江向510番地 萩市土木建築部建築課 電話:0838-25-2314 fax:0838-25-4011 E-mail:kentiku@city.hagi.lg.jp
9. 規則第9条第2項の適用 [☐]適用した	
適用した理由	

II しきい値判断項目

1. 対象人数	
評価対象の事務の対象人数は何人が	[1万人以上10万人未満] <選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和7年6月1日 時点
2. 取扱者数	
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満] <選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和7年6月1日 時点
3. 重大事故	
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし] <選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 []委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) []提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 []接続しない(入手) [○]接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 人手を介在させる作業 [] 人手を介在させる作業はない		
人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	特定個人情報の記載のある書類の管理について、市の取扱規程等のルールに基づくとともに、複数人で確認を行うこととしている。	

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成29年3月24日	IIしきい値判断項目 1. 対象人数 いつ時点の計数か	平成27年2月23日時点	平成29年3月1日時点	事後	
平成29年3月24日	IIしきい値判断項目 2. 取扱者数 特定個人情報ファイル	500人以上	500人未満	事後	
平成29年3月24日	IIしきい値判断項目 2. 取扱者数 いつ時点の計数か	平成27年2月23日時点	平成29年3月1日時点	事後	
平成30年3月23日	IIしきい値判断項目 1. 対象人数 いつ時点の計数か	平成29年3月1日時点	平成30年3月1日時点	事後	
平成30年3月23日	IIしきい値判断項目 2. 取扱者数 いつ時点の計数か	平成29年3月1日時点	平成30年3月1日時点	事後	
平成30年4月1日	I 関連情報 5. 評価実施機関における担当部署 ②所属	建築課長 須山靖夫	建築課長 中野 忠信	事後	
平成30年5月21日	I 関連情報 5. 評価実施機関における担当部署 ②所属	建築課長 中野 忠信	建築課長	事後	
令和1年6月27日	IIしきい値判断項目 1. 対象人数 いつ時点の計数か	平成30年3月1日時点	平成31年3月1日時点	事後	
令和1年6月27日	IIしきい値判断項目 2. 取扱者数 いつ時点の計数か	平成30年3月1日時点	平成31年3月1日時点	事後	
令和1年6月27日	IV リスク対策	(新規)	評価書のとおり	事後	
令和3年9月1日	I 関連情報 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報	番号法第19条第7号	番号法第19条第8号	事後	
令和3年9月1日	I 関連情報 7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	E-mail: simin@city.hagi.lg.jp	E-mail: kentiku@city.hagi.lg.jp	事後	
令和3年9月1日	I 関連情報 7. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する	E-mail: simin@city.hagi.lg.jp	E-mail: kentiku@city.hagi.lg.jp	事後	
令和3年9月1日	IIしきい値判断項目 1. 対象人数 いつ時点の計数か	平成31年3月1日時点	令和3年8月1日時点	事後	
令和3年9月1日	IIしきい値判断項目 2. 取扱者数 いつ時点の計数か	平成31年3月1日時点	令和3年8月1日時点	事後	
令和6年5月1日	IIしきい値判断項目 1. 対象人数 いつ時点の計数か	令和3年8月1日時点	令和6年5月1日時点	事前	
令和6年5月1日	IIしきい値判断項目 2. 取扱者数 いつ時点の計数か	令和3年8月1日時点	令和6年5月1日時点	事前	
令和7年6月1日	I 関連情報 1-②事務の概要	番号法別表第二	番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表	事後	
令和7年6月1日	I 関連情報 3. 個人番号の利用 法令上の根拠	別表第一 19、35 ・法律別表第一 ・別表第一省令	別表 27、52 ・法律別表 ・別表省令	事後	
令和7年6月1日	4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	別表第二 31、54の項	番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表 53、76の項	事後	
令和7年6月1日	4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	(別表第二における情報提供の根拠)	(第2条の表における情報提供の根拠)	事後	
令和7年6月1日	4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	(別表第二における情報照会の根拠) ・第一欄(情報照会者)が「市町村長」の項のうち、第二欄(事務)に「公営住宅法による公営住宅の管理又は住宅改良法による改良住宅の管理若しくは家賃若しくは敷金の決定若しくは変更又は収入超過者に対する措置に関する事務であって主務省令で定めるもの」が含まれる項(31、54の項) 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令(別表第二省令)(平成26年内閣府・総務省令第7号)	(第2条の表における情報照会の根拠) ・第一欄(情報照会者)が「市町村長」の項のうち、第二欄(特定個人番号利用事務)に「公営住宅法による公営住宅の管理に関する事務であって番号法第19条第8号に基づく主務省令第55条で定めるもの、又は住宅地区改良法による改良住宅の管理若しくは家賃若しくは敷金の決定若しくは変更又は収入超過者に対する措置に関する事務であって同省令第78条で定めるもの」が含まれる項(53、76の項)	事後	
令和7年6月1日	8. 人手を介在させる作業	(新規)	評価書のとおり	事後	
令和7年6月1日	11. 最も優先度が高いと考えられる対策	(新規)	評価書のとおり	事後	
令和7年6月1日	IIしきい値判断項目 1. 対象人数 いつ時点の計数か	令和6年5月1日時点	令和7年6月1日時点	事後	
令和7年6月1日	IIしきい値判断項目 2. 取扱者数 いつ時点の計数か	令和6年5月1日時点	令和7年6月1日時点	事後	